

2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 藤原 佐和子
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,560	19.9	1,080	37.2	1,236	34.1	893	34.0
2019年12月期第2四半期	9,438	5.2	1,720	6.4	1,875	3.7	1,352	5.5

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 281百万円 (67.7%) 2019年12月期第2四半期 871百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	34.19	
2019年12月期第2四半期	49.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	52,038	48,255	89.3
2019年12月期	55,635	51,769	89.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 46,467百万円 2019年12月期 49,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		70.00	70.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	19.2	1,700	46.4	2,100	41.2	1,730	36.5	66.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	27,231,257 株	2019年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,459,725 株	2019年12月期	559,634 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	26,127,964 株	2019年12月期2Q	27,145,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会の開催を中止いたします。なお、決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により景気の大幅減速が鮮明となっております。経済活動再開に向けて動き出すも、経済縮小の深刻さと下振れリスクは依然として大きく、各国での外出・移動制限などの感染拡大防止措置継続により経済活動が大きく制限されており、極めて厳しい状況となりました。

わが国経済においても同様であり、世界経済減速の影響を受け輸出や設備投資が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限や、各自治体による外出自粛要請や休業要請等により個人消費の減少幅が拡大、雇用や企業業績にも大きな影響が出てきております。

このような経営環境の中、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、人・モノの動きが強く制限されるなかでの生産、販売活動となりました。中国における生産活動は回復傾向にあるものの、フィリピン工場の稼働停止及び稼働率低下による生産・納品の遅延もあり、生産・物流に対する影響を最小化するため国内生産の増強に取り組んでおります。しかしながら、顧客メーカーの減産や自動車販売台数の低迷などにより、自動車向けセンサの販売が減速していることから、売上は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,560百万円（前年同四半期比19.9%減少）となりました。利益面では営業利益が売上高の減少から1,080百万円（前年同四半期比37.2%減少）となり、経常利益は営業利益同様、売上高の減少と受取利息の減少から1,236百万円（前年同四半期比34.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は893百万円（前年同四半期比34.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,119百万円減少し40,974百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払い等により現金及び預金が2,286百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し11,064百万円となりました。その主な要因は、第1四半期で計上いたしました投資有価証券売却益の216百万円の要因となる株式の売却や株価の下落により投資有価証券が352百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し3,783百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が108百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,513百万円減少し48,255百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新規取得により1,841百万円増加、利益剰余金が配当金の支払い等により973百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,366百万円や売上債権の減少1,121百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額427百万円などのキャッシュ減少要因により1,954百万円の収入（前年同四半期2,298百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入などによる純増1,151百万円、生産設備など有形固定資産の取得による324百万円の支出などにより1,216百万円の支出（前年同四半期401百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払1,865百万円、自己株式の取得による1,841百万円の支出などにより3,794百万円の支出（前年同四半期2,600百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,103百万円減少し19,514百万円（前年同四半期21,487百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループでは、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として、それぞれの拠点における政府・自治体が発する基本方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。

具体的には、社内規定「新型コロナウイルス対応フロー」の新設、販売・間接部門等におきましてはテレワークなどのニューノーマル（新常态）における新たな働き方の導入など感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を決定、実行しております。

また、主要製品をお客様に安定供給するため、リスク分散可能な生産体制の構築を図り、事業活動への影響が最小限になるよう取り組んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響が長期化した場合、出荷数量減少による売上高や利益の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて、それぞれの拠点における政府の方針を受け、「外出制限措置」等により生産活動を一時停止する可能性があります。

今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,456	32,170
受取手形及び売掛金	3,505	2,673
電子記録債権	1,387	1,079
たな卸資産	4,496	4,693
その他	249	359
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,094	40,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,349
機械装置及び運搬具(純額)	1,820	1,856
土地	3,186	3,153
建設仮勘定	131	114
その他(純額)	137	129
有形固定資産合計	9,792	9,604
無形固定資産		
土地使用権	373	360
その他	30	28
無形固定資産合計	403	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	761
繰延税金資産	195	275
その他	122	119
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	1,344	1,070
固定資産合計	11,540	11,064
資産合計	55,635	52,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,295
設備関係支払手形	78	130
未払金	311	284
未払法人税等	450	431
賞与引当金	18	8
役員賞与引当金	30	10
その他	300	329
流動負債合計	3,593	3,490
固定負債		
退職給付に係る負債	225	232
その他	46	61
固定負債合計	272	293
負債合計	3,865	3,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	26,188	25,214
自己株式	△1,543	△3,384
株主資本合計	48,959	46,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	△121
為替換算調整勘定	687	312
退職給付に係る調整累計額	135	132
その他の包括利益累計額合計	928	323
非支配株主持分	1,881	1,787
純資産合計	51,769	48,255
負債純資産合計	55,635	52,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,438	7,560
売上原価	6,650	5,488
売上総利益	2,787	2,072
販売費及び一般管理費	1,067	991
営業利益	1,720	1,080
営業外収益		
受取利息	171	131
受取配当金	30	18
受取地代家賃	54	68
その他	10	10
営業外収益合計	266	229
営業外費用		
為替差損	84	34
貸貸収入原価	26	38
その他	0	0
営業外費用合計	111	73
経常利益	1,875	1,236
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	-	216
特別利益合計	5	219
特別損失		
固定資産除却損	19	15
新型コロナウイルス感染症による損失	-	74
特別損失合計	19	89
税金等調整前四半期純利益	1,861	1,366
法人税、住民税及び事業税	460	407
法人税等調整額	8	19
法人税等合計	469	426
四半期純利益	1,392	939
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352	893

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,392	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△228
為替換算調整勘定	△444	△427
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△521	△658
四半期包括利益	871	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	287
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,861	1,366
減価償却費	457	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△202	△149
為替差損益(△は益)	59	15
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△216
固定資産売却損益(△は益)	△5	△3
固定資産除却損	19	15
新型コロナウイルス感染症による損失	-	74
売上債権の増減額(△は増加)	△181	1,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	342	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△90
その他	111	37
小計	2,665	2,371
利息及び配当金の受取額	156	84
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△74
法人税等の支払額	△522	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,032	△2,808
定期預金の払戻による収入	5,593	1,656
有形固定資産の取得による支出	△973	△324
有形固定資産の売却による収入	15	40
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	-	239
その他	0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△697	△1,841
配当金の支払額	△1,903	△1,865
非支配株主への配当金の支払額	-	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791	△3,103
現金及び現金同等物の期首残高	22,279	22,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,487	19,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月7日、3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が1,841百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,384百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。